

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～  
(Ref No : 22-038)

1 パラオのウィップス大統領は、自由連合盟約（COFA）の経済援助の見直し交渉にあたっては、パラオと米国の相互に衡平な関係に基づいてアプローチしたと述べた。同大統領は、パラオは米国に永続的な防衛権を与える一方で、米国の経済援助には終了期限があることについて、「米軍によるパラオの軍事利用は、パラオ経済の一つの収入源とみなすことができる。2044年以降もパラオを利用し続けるのであれば、パラオへの財政支援も2044年以降も続けるべきだ。」と述べ、現在の盟約のもと受けている財政支援から「卒業」として2044年以降も、継続した支援を求めていることを明らかにした。

[原文](#)

(10<sup>th</sup> February 2023, Island Times)

#### 【論説】

2 パラオのウィップス大統領は2021年9月の第76回国連総会で、パラオと米国との自由連合盟約（COFA）が、（パラオの）経済成長を妨げており、また、太平洋諸国の領土、領空、領海へのアクセスを仮想敵国に与えない米国の永続的権限である「拒否権」が、パラオが国際社会の特定のメンバーとつながる能力を阻害してきたと述べた。ウィップス大統領は、COFAがパラオの人々の自国での生活の質を向上させるものであったはずなのに、逆になったと主張する。パラオ人は米国で生活、労働するためのビザが免除されているため、教育を受けた健全な市民がパラオから移住し、1994年のCOFA発効以来、パラオの人口の40%が流出したという。

この国連総会から16ヶ月後、パラオと米国は（COFAの）基本合意書に署名した。現時点で判明していることは、20年間のパッケージであることと、2044年までにパラオは経済的に自立することが期待されているということだ。新パッケージの額は2020年時点案の2倍以上で、パラオ政府の非公式な情報筋を引用して報じた地元メディアによると、2020年の4億米ドルの2倍以上、少なくとも8億米ドルとなる可能性がある。経済支援策がこれまでより大幅に充実したことになることは明らかだが、ウィップス大統領が懸念していた「拒否権」や「国外移住による市民の流出」に対応したものとなっているかどうかは、時間が経ってみないと判らない。

[原文](#)

(7<sup>th</sup> February 2023, Islands Business)

[原文](#)

(13<sup>th</sup> January 2023, Island Times)

3 フィリピン漁業水産資源局の代表団がパラオを訪問した。代表団にはジェネラル・サントス市の水産会社が含まれているが、同市はフィリピンのマグロの首都と呼ばれ、フィリピン最大の刺身用マグロの生産地という。パラオはナウル協定締約国（PNA）の一つで、漁労日賦課金制度（VDS：Vessel Day Scheme）によりマグロ漁獲枠を割り当てており、ジェネラル・サントス市の RD Fishing Group 社はフィリピンに拠点を置く企業として初めてパラオから漁獲枠を購入した。PNA によると、パラオはマグロ漁で年間 500 万ドル以上の収入を得ている。

[原文](#)

(7<sup>th</sup> February 2023, Island Times)

4 太平洋共同体（SPC）が発表した「太平洋における気候変動 2022」によると、太平洋諸島の気候データの質と量は 1990 年代から悪化している。この研究の執筆者の一人は、「太平洋地域の長期的な変化を確実に観測する能力が低いことを意味している。理想的には、太平洋島嶼国は、各々の地域の気候の変化や気候変動がいかに深刻であるかを伝えることができる高品質の観測データを持つべきだが、太平洋地域では（観測機器の）輸送費も高く、時には機器よりも高価だ。」と述べた。報告書は、援助国や政府に対し、気候変動監視のため、気候・海洋の観測を優先させるよう求めた。

[原文](#)

(9<sup>th</sup> February 2023, PACNEWS)

5 太平洋地域における中国の影響力増大はしばしば誇張される。Lowy Institute（※豪州のシンクタンク）のインド太平洋における大国と影響力に関する最新の報告書によると、インド太平洋で最も影響力のある国は、またも米国であることが明らかになった。中国は全体で 2 位となり、8 つのテーマ別指標のうち 2 つで米国を上回っただけだった。主要な調査結果は次のとおり：①中国のゼロコロナ政策は、その地位に大きな打撃を与えた、②米国が上位を維持しているのは、主に中国の後退によるもの、③（太平洋地域の）多くの国がコロナ禍前より経済的な回復力が低下しており、主要な貿易相手国（多くがの場合、中国）への依存度が高まっている、④豪州は、ミドルクラスの国の中では新型コロナの影響を最も受けず、2 年近くの厳しい国境閉鎖で地域への影響力が低下したにもかかわらず同国の総合力は現在ほぼ新型コロナ前の水準に戻っている。

[原文](#)

(7<sup>th</sup> February 2023, Radio NZ)